

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米中サイバー紛争について]

先週、朝のNHKのニュースを見ていましたら、WANTED（＝指名手配）の写真を掲げながら、米国の司法長官が、

「中国本土の人民解放軍の兵士が不正に米国企業の通信にアクセスし、重要な情報を盗んだ。

従って、こうした容疑がある兵士たちを指名手配する。」

と発表し、中国本土政府に対して、これら兵士の米国への引渡しを要求しているニュースが流れました。

また、これに対して、中国本土政府がすぐに、

「こうした米国のコメントは、米国が作った捏造事件である。」

と強く否定と批判をしていることもニュースで示されていました。

そして、このサイバー攻撃を巡る米中間の摩擦は更に激しさを増しているようで、米国司法当局が上述したとおり、中国本土・人民解放軍当局者5人を起訴した後に、中国本土側は米国の主要IT製品の締め出しなどで対抗するなど、米中間の争いは政治や外交の場のみならず、ビジネスの現場へも拡大しています。

ところで、私が今回のニュースを聞いて、「あれっ」と感じたのは、私にとっては、米国政府は、常に、こうしたサイバー攻撃に対する不信感を中国本土に対して持っており、しばしばこの種の行動を示していたのに、

「何故、この時期に、何故、司法長官が敢えて“指名手配”という中国本土が明らかに反発を示すことが分かりきっていながら、こうした強い姿勢を中国本土政府に対して示したのか？」

という点でありました。

そして、その理由として、筆者が強く感じていることは（私にとってはある程度の確信があるのですが、読者の皆様方にとってそれは状況証拠でしかないと感じられるであろうことから、“感じている”という表現を致しました。）、

「先週の中国本土外交の動きの中で、中国本土・習国家主席が、ロシアの同意も取り付けつつ、“米国を除いた形でのアジアの新体制の構築を図りたい！！”との宣言をした。」

ことに対する米国の「強い対抗姿勢」の一つの現れであるということでもあります。

強い米国の復活を目指す米国の国防省筋、国際金融筋の意向はありまじょうが、必ずしもそうした動きが表面化していない現状にあって、中国本土がロシアと、「敵の敵は味方」的な連携を取りつつ、一国主義的（ユニラテラリズム）な動きをとる米国の覇権に対する対抗姿勢を強め、「中国本土を中心とする大東亜共栄圏構築」を急速に進めようとする中国本土を強く牽制する一つの手段として、「サイバー攻撃問題を利用して、中国本土との鞘当をしている。」と見ておくべきではないかと私は考えています。

そして、日本の立ち位置は大変難しいものになってきていると思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では政界の動向に対する国民の関心は強く、それに平和的な形、民主的な形できちんとコミットしていく姿勢を学生たちも含めてしっかりと示されている国の一つであると筆者は考えている。

もちろん、時に過激な動きが見られ、台湾議会である立法院の審議で与野党議員が議場内で過激な渡り合いをすることは筆者も認識しているが、国民は今のところ、冷静に政治に対して是々非々で対応する姿勢を保っている。

こうした中、台湾国内では、政権奪回を目指す最大野党・民進党が、蔡英文・前主席を次期総統候補とすることが本命視されてきている。

これに対して、受けて立つ与党・国民党はエース格の朱立倫・新北市長を軸に今後、候補者の調整が進むのではないかと見られている。

台湾国内では馬英九総統の急速な対中融和政策に世論の反発が強まっており、こうした国民の動向を受けて、与野党候補が如何に決まり、如何なる選挙運動を展開していくのか、総統選挙に向けた前哨戦が始まりつつあると見ておきたい。

[中国]

国際社会に対しては、「強い中国本土」を意識付けることに成功しているのではないかとも思われる中国本土ではあるが、筆者の見るところ、中国本土国内には、経済格差、民族、宗教など様々な「違い」に基づく社会内部での不満も強まりつつあり、国際社会への政治的アプローチは、こうした国内の不満を外に向ける戦略の一つであるとも見られるほど、国内の不満の火種は少しずつ大きくなりつつあるのではないかと考える。

そして、新疆ウイグル問題を背景としたトラブルが顕在化する中、習近平指導部と新疆ウイグル自治区は、自治区内で暴力・テロ事件が相次いでいることを受けて、今後1年間は超法規的な措置も辞さないとする、「対テロ戦争」を展開すると宣言した。

一般市民に対する越権行為や武力行使も認める内容である、いよいよ、「欧米的な民主主義とは異なる社会運営の可能性」を示唆したとも言える。

今後の中国本土国内はもとより、米国をはじめとする外国の反応も注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. バングラデシュ動向について
2. タイ情勢について
3. タイ、自動車生産について
4. 中越関係について
5. インド情勢について
6. 中国本土、地方景気について
7. 中国本土訪問観光客について

—今週のニュース—

1. バングラデシュ動向について

日本経済にとって「規模の経済性」を意識する際には、潜在的な労働力、潜在的な消費力が高く、潜在的な経済成長力が高いアジアの新興国とのビジネスが拡大することを期待することは極めて自然な流れであろう。

しかし、昨今の日中関係、インドやインドネシアの状況、そしてタイの現状などを考えると、必ずしも日本の思惑通りにアジアの新興国との経済関係が順調に進展しているとは言えない。

こうした中、日本経済の潜在的なパートナーとして今後、大いに期待されるバングラデシュのハシナ首相が来日し、日本政府との間で経済関係の深化や地域安定を狙った「包括的パートナーシッ

プ」を宣言し、官民の対話の枠組みで合意している。

ハシナ首相は、

「日本は私にとって『夢の国』であり、開発のパートナーである。日本企業を優先的に誘致する。」ともコメントしており、こうしたバングラデシュの意向を上手に引き出している日本政府と日本の外務省や経済産業省をはじめとする“霞ヶ関”の動きは日本経済の現状に合わせた重要な動きをしていると筆者は認識している。

そして、日本の経済外交の真髄はこうした展開の中に見られると考えている。

2. タイ情勢について

筆者の認識しているところでは、タイ情勢に関しては、もちろん、懸念はあるものの、これまでのところは、突然の大きな実体経済の悪化や社会の暴力的混乱の火種は見られない。

軍のクーデターにしても、

「タイではこれまでもプミポン国王を中心に、軍が介入する形で国政を立て直してきた経験もあり、今回もそうした範囲での良い意味でのクーデターに留まる。」

との期待感も含めた見方も出ている。

しかし、国際金融社会の一部では、

「高齢化などを主たる背景としたプミポン国王の威厳、威信の低下を背景に、国王の力が軍に対して及びにくくなっており、その結果として、軍内部で、プミポン国王に忠誠を誓う者と特に富裕層からのアプローチを受けて、中立の立ち位置を崩そうとする者との二分されるような兆候が見られている。

この結果として、軍自身が分裂する、或いは中立的立ち位置を崩すのではないか。」という懸念が出ており、注目されている。

こうした中、このような懸念を払しょくするような動きがタイ国内では見られている。

即ち、軍事クーデターでタイの全権を掌握した「国家平和秩序評議会（NCPOR）」は、国政運営を担う文民の暫定首相を擁立する方針を固めたのである。

そしてそれに対して、プラユット議長（陸軍司令官）が任命し、プミポン国王の承認を得るプロセスが検討されている。

総選挙・民政復帰への環境整備を進める姿勢を示し、軍に対する批判をかわす狙いがあるとも見られているが、今のところ、これまでのように、プミポン国王を軸にして良い方向に向かう姿勢を示していると期待感も含めて見ておきたい。

3. タイ、自動車生産について

タイ工業連盟は、4月のタイ自動車生産は前年同月対比26%減の12万6,730台となったと発表している。

これにより、自動車生産のマイナスは10カ月連続となっている。

輸出向けは9%増となっているが、国内向けは49%減と前月に続き大きく落ち込んでおり、長引く政情混乱で国内消費が冷え込んでいることを反映していると見られている。

4. 中越関係について

以前にもご報告申し上げた通り、中越関係は簡単には解決の方向に向かうとは見られない。

こうした中、中越艦船がにらみ合いを続ける南シナ海のベトナム沖で、ベトナム漁船が中国本土の漁船（但し、一部には漁船に兵士、或いは民間傭兵を乗せているとの見方もある）に体当たりされ

て沈没した。

ベトナム漁船の乗務員10人は救助されて無事だったと伝えられているが、沈没したベトナム漁船は、中国本土が設置した石油掘削装置から17カイリの地点で、中国本土船約40隻が包囲され、激しく体当たりされて沈没されたと報告されており、今後、中越双方の対立は激しさを増す危険性もある。

そして、実際に中国本土は今回の事態の発端となった海洋採掘のプロジェクトを更に進める意向を示し、ベトナムはこれに対して強い反発姿勢を示し、事態の悪化も予感させる動きとなっている。ウクライナ問題にも意識を払いロシアを警戒、そのロシアとの連携姿勢をちらつかせる中国本土にもあまりものを申ししていない“弱くなっている米国”がこの問題でも表面的な動きを示さないとなると、事態解決に向かってやはり時間が掛かるかもしれない。

今後の動向を注視したい。

5. インド情勢について

中央銀行であるインド準備銀行が発表した国際収支統計の暫定値によると、インドの2013年度の経常収支の赤字は国内総生産（GDP）対比で1.7%となっている。

過去最大となった2012年度の4.7%から急減している。

インド政府の金の輸入抑制策などが奏功し、貿易収支の赤字が大きく改善したためと分析されている。

また同時に発表された2014年1～3月期の経常収支の赤字はGDP対比0.2%となり、前四半期である2013年10～12月期の0.9%に続き、1%以下となり、改善が進んでいると肯定的に評価されている。

また、筆者が認識しているところでは、モディ新政権は、強いインドを印象付けるかのような動きを示していると国際金融市場などでは評価しており、今後、米国との関係も緊密化していくのではないかと期待感も含めた観測が出てきている。

こうしたことから見ると、国際金融筋はインドに対する評価を高め、インドの金融指標はもう一段、安定化するかもしれない。

今後の動向を注視したい。

6. 中国本土、地方景気について

中国本土マスコミは、中国本土国内の省クラス行政区画（省、中央直轄市、中央直轄市）が発表した2014年第1四半期（1～3）月の域内総生産（GDP）の内容を報道している。

これによると、重慶市や天津市など5地域で2桁の伸びとなる一方、黒龍江省は4.1%の伸びに留まるなど、格差が見られている。

前年同期対比でGDPの伸び率が2桁台になったのは重慶市（10.9%）、貴州省（10.8%）、天津市（10.6%）、そしてテロが拡大している新疆ウイグル自治区（10.2%）、青海省（10.1%）などであり、天津市を除いては内陸部であり、また、天津市と新疆ウイグル自治区を除くと、経済規模が小さな地域となっている。

また、GDP伸びが最も小さかったのは黒龍江省（4.1%）であり、黒龍江省は、大慶油田の不振が長期に渡り、石油関連産業以外の工業が育っていないことから、GDPの伸びが頭打ち状態になったと見られている。

今後、こうした格差が開き、更にこれが国内不安の遠因となっていくのかフォローしたい。

7. 中国本土訪問観光客について

中国本土の中国国家観光局によると、本年4月に中国本土を訪れた旅行者を国別に見ると、韓国人が最多で、前年同月対比1.5%増の32万4,800人であり、第2位以下は、日本、米国、ロシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、モンゴル、シンガポール、カナダの順となっている。また、詳細を見ると日本、マレーシア、タイ、インドネシア、フランス、カザフスタンからの旅行者は前年同月から10%以上減少したが、一方で、ベトナムは14万6,000人（前年同月対比21.6%増）、モンゴルは9万6,600人（同14.8%増）と大きく増加している。今後は、ベトナムの旅行者は減少するであろうか、注目される。

[韓国]

—今週の韓国—

国際的にも一定の認知を受けているスイスの有力ビジネススクールである「経営開発国際研究所（IMD）」が発表した2014年の「世界競争力年鑑」によると、調査対象の60カ国・地域のうち、韓国は総合順位を前年より四つ下がり、26位となったことを韓国マスコミ各紙は報じている。

「経済状況」と「インフラ」の分野では前年と同水準を維持したが、「政府の効率性」「ビジネスの効率性」で評価を下げ、この一年の韓国の状況が反映されたものと見られている。

1位は米国、2位はスイスで前年と変わらず、昨年5位だったシンガポールが3位に浮上している。

また、日本は前年の24位から21位に上昇し、中国本土は21位から23位に後退、そしてインド、ブラジル、メキシコなど主要新興国はそろって順位を落としている。

主要4指標をみると韓国は経済状況が20位、インフラが19位と前年と変わらなかったが、政府の効率性は20位から26位に、ビジネスの効率性は34位から39位に後退しているが、特に政府の効率性は2010年以来の低水準となり、ビジネスの効率性もここ10年で最も低い順位となっている点が注目されている。

今後も国際社会の韓国に対する評価を注目していきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、経営の方向性について
2. 外国人に対する配当について
3. LG化学、中国本土ビジネスについて
4. マレーシアとの通貨スワップ活用について
5. 現代製鉄、生産動向について
6. KDI、経済見通しについて
7. 外国人土地所有について
8. 経常収支動向について

—今週のニュース—

1. 三星電子、経営の方向性について

韓国を代表する企業である三星電子の権副会長は、

「三星電子でも、もちろん毎年同じように成長することはできないが、長期的には5～10年は成長をし続ける能力がある。」

との考えを示している。

その上で、

「電子・IT業界は世界的に見ると今は飽和状態であるが、逆に考えればより多くの電子機器を作ることが出来る時代であるとも言える。」

との見解を示し、これをTake Chanceし、発展の可能性を模索したいとしている。

三星電子の強さの片鱗がこうした経営陣の経営に対する方向性の中に見られると考える。

2. 外国人に対する配当について

1997年のアジア通貨危機に於けるIMFの経済管理を経て国際化が進展された韓国経済を意識しつつ、外国人が韓国企業の株式を保有する比率は増えている。

そして、昨年は韓国企業の業績なども関連して、その株式配当も増加している。

即ち、韓国預託決済院は、

「韓国の有価証券市場に上場している12月決算法人の外国人株主への配当金は4兆6,301億ウォンとなり、前年対比13.9%増加した。」

と発表している。

同院は外国人株主への配当金増加について、三星電子の配当金額が同84.0%増加した上、実質的な外国人株主の割合も同12.0%増加した為であると説明している。

今後の動向を注視したい。

3. LG化学、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLG化学は、電気自動車用のバッテリー生産ラインを中国本土に設置することを決めたと発表している。

同社の発表によると、電気自動車用バッテリーの主要顧客であるGM、フォルクスワーゲンなど世界の主要自動車メーカーが中国本土に生産拠点を持っていることを踏まえ、現地工場の設置が決まったとされている。

建設候補地は南京、広州、天津のうち1カ所となる見通しで、年内に確定するものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. マレーシアとの通貨スワップ活用について

韓国政府は1997年のアジア通貨危機の経験を基にして通貨危機に対する危機意識は高い。

そして、そうした危機意識を背景に日本とも通貨スワップを締結しているが、日韓関係を背景にその実効性に疑問も持たれる中、様々な国との通貨スワップ締結に動いており、そうした相手国の一つがマレーシアである。

そして、今般、韓国は、そのマレーシアとの通貨スワップ資金について、来月から貿易代金の決済にも活用していく発表した。

韓国金融当局はマレーシアの中央銀行であるマレーシア国立銀行との協議を経て、通貨スワップ資金5兆ウォン相当を両国間の貿易決済支援に充てる「貿易決済支援制度」の導入に合意したのである。

韓国が二国間通貨スワップ協定を締結した国は5カ国だが、スワップ資金を貿易決済用に活用するのは中国本土に次いでマレーシアが2番目となる。

尚、現在はマレーシアとの貿易の決済は98%が米ドル建てで行われており、スワップ資金は銀行を通じて企業に融資され、融資期間は6カ月で、延長も可能となっている。

今後の活用動向をフォローしたい。

5. 現代製鉄、生産動向について

韓国有数企業の一つである現代製鉄は、仁川工場の累計製鋼量が電気炉工場としては韓国で初めて1億トンを超えたと発表している。

現代製鉄仁川工場は1956年に初めて118万トンの溶鉄を生産し、その後は累計生産量が1971年に100万トン、1987年に1,000万トン、2001年には5,000万トンと増え続けてきている。

現代製鉄のキム取締役は、

「仁川工場からスタートした現代製鉄は、浦項工場、唐津製鉄所、順川工場などを相次いで建設し、鉄筋・H形鋼から自動車用鋼板にいたるまで豊富な製品ポートフォリオを構築できるようになった。」

と述べ、今後の発展を約束するとの主旨のコメントを示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. KDI、経済見通しについて

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）は「2014年上半期経済展望」を発表した。

これによると、今年の国内総生産（GDP）成長率の予測値は、従来（昨年下半期）の3.9%から3.7%に0.2ポイント下方修正されている。

旅客船「セウォル号」沈没事故の余波などにより内需回復のスピードが予想より遅いためであるとKDIは解説している。

今回の沈没事故が韓国に与えた深刻さの度合いが垣間見られる。

尚、KDIは当初、今年上半期に民間消費が前年同期対比で3.8%増加すると予測していたが、実際には第1四半期（1～3月）の民間消費は2.6%の増加に留まっており、こうした現状を反映したものとも言えよう。

動向をフォローしたい。

7. 外国人土地所有について

韓国では外国人の土地所有に対して規制する一般的な動きがあり、かつては法的な規制も見られた。しかし、1997年のアジア通貨危機以降はこうした規制が大きく緩和されている。

こうした中、韓国政府・国土交通部は、本年3月末現在の外国人所有地面積が2億2,744万平方メートルとなり、国土面積の0.2%を占めていると発表している。

外国人所有地の価格は公示地価基準で33兆352億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行は、速報基準の国際収支が本年4月には、経常収支ベースで71億2,000万米ドルの黒字となったと発表している。

経常収支の黒字幅は前月対比1億7,000万米ドル縮小しているが、26カ月連続の経常収支黒字となっており、ウォン高維持を支える背景ともなり得よう。

詳細を見ると、貿易収支の黒字は106億5,000万米ドルで、ウォン高にも拘らず、健闘して

いる。

一方、輸入は460億7,000万米ドルで0.9%減少した。

韓国銀行は、

「乗用車や鉄鋼製品などの輸出が好調で、貿易収支の黒字が増えた。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

私は銀行員時代、欧州系の銀行員の方々と多くの仕事をしました。

そうした中で、私にとっては、あまり捉えどころがないものの、何処かに気品ある魅力を感じさせる銀行員が多かったのは、オランダです。

ABN AMRO Bankなどが代表的な銀行ですが、オランダ人の多くは、大航海時代からの国際人、アジアにもしっかりとした商圏を持っています。

従って、私が香港で仕事をしていた頃は、このオランダ人と協力したり、彼らがライバルになったり、様々な仕事をしました。

そうしたことから、縁も深まり、彼らから、しばしば、アムステルダムに遊びに来いとも誘われたものでした。

その後、機会がなく、未だにアムステルダムは訪問したことがありませんが、アムステルダムは、やはり魅力的なところではないかと思えます。

ものの本によると、17世紀はアムステルダムの黄金の時代とされているようです。

もともと漁村であったと言われるアムステルダムは、17世紀初頭、世界で最も裕福な都市と言われていました。

アムステルダムの港は浅かったものの広く、交易の中心、そして商業の中心地として栄えていました。

1595年、アムステルダムの商人はコルネリス・ハウトマンの船団をアジアへと派遣し、この船団がジャワ島から東方の物産を積んで帰国、これによって東方貿易ブームが起きますが、その後は、あまりにも過当競争となったために、1602年に東方貿易の独占権を持ったオランダ東インド会社が設立され、アジアでの商圏を確保していきます。

更に、アムステルダムの港を発する商船は、北アメリカ大陸やアフリカ大陸を始め、現在のインドネシアやブラジルまで含めた広大なネットワークを築いていきました。

正に大航海時代のダイナミックさを感じます。

アムステルダムの貿易商はオランダ東インド会社(VOC)やオランダ西インド会社(WIC)の主要な地位を占めていき、これらの特許会社は後世のオランダ植民地を形成する海外権益の基礎となったとも言われています。

この辺が現在でも「システムを作る、世界的な組織を作ることに長けているオランダ人」と言われる所以かもしれません。

更に、アムステルダムは欧州で最も重要な交易市場であり、保険をはじめ、世界を牽引するファイナンシャル・センターともなりました。

シンボリックなこととしては、アムステルダム証券取引所が世界初の常設取引所でもあるといったことにも垣間見られます。

地形も運河に一つの特徴がありますが、ヘーレン運河、プリンセン運河、ケイザー運河といった運河が同心円状に建設され、アムステルダムの運河網が形を整えていったのもこの時代と聞いていま

す。
オランダはまた、出版の自由や言論の自由、思想の自由が保障されている国であり、宗教的にも寛容でヨーロッパ各国から文化人が亡命し、オランダ、特に最大都市であるアムステルダムに居を構えるなど、文化的にも栄えて行ったと言われています。

しかし、栄枯盛衰、18世紀から19世紀前半にかけて、アムステルダムの繁栄も、イギリスやフランスとの相次ぐ戦争によって衰退しました。

その後、1815年にオランダ連合王国が建国された頃から再び徐々に復興し始め、19世紀終わり頃は、2度目の黄金時代を迎えました。

この時期に、アムステルダム国立美術館、アムステルダム中央駅、コンサートヘボウが建てられ、また、この時期にアムステルダムでも産業革命が起こりました。

アムステルダム・ライン運河が開通し、アムステルダムからライン川へ直行ルートが開かれ、北海運河も開通し、北海への最短ルートを提供、この2つのプロジェクトの完成は、欧州内陸部と外部との通商を活発にして、アムステルダムの更なる発展に結びついていったのであります。

ところが、第一次世界大に巻き込まれ、オランダは中立国であったものの、アムステルダムは食糧不足と燃料不足に苦しむ、更に、第二次世界大戦では、1940年5月10日にナチス・ドイツがオランダに電撃侵攻し、たった5日の戦闘で陥落、ドイツは国家社会主義ドイツ労働者党(ナチス)の友党的存在のオランダ・ナチスによる文民政権をアムステルダムに発足させ、占領政策に協力させたりもしました。

そして、第二次世界大戦後、アムステルダムは再び、逞しく復興し、欧州の主要都市として、今日の繁栄を謳歌しています。

このような、歴史がアムステルダムの繁栄と魅力の源泉であることを知りながら、いつの日か、このアムステルダムも訪問してみたいと思います。

皆様方も、是非、アムステルダムをご訪問ください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は文科系であり、技術の本質のことが分からぬことから、そしてまた、私自身に物を作る全く技術がないことから(私は典型的な不器用者で、紐さえ上手に結べないほどです)、「理科系の方々」を心底、尊敬しています。

先日も、そうした尊敬する理科系の方と会議をしている中、その方が、「日本のものづくりが国際社会の中できちんと生き残れるのか心配である。」と仰るのです。

私は、

「でも、日本には技術があるからまだまだ国際的には強いのではないですか？」とお聞きすると、その方は、

「いやだから問題なのですよ。」

と更に仰るのです。

どういう意味か？

その方のお話をじっくりとお聞きすると以下のようなことです。
技術の底辺を支えるイノベーションに関してのお話です。

「イノベーションには明確な目的がなければならない。

その目的とは、新しい価値の創造と新しい技術の開発である。

そして、こうした目的を果たすための Driving Force として必要なものこそがイノベーションな

のである。

ところで、そのイノベーション二つに大別される。

一つはプロセス・イノベーション、もう一つがプロダクト・イノベーションである。

日本人は、この二つのイノベーションをごちゃごちゃにして、技術力、イノベーション力としてあいまいに語るから問題なのである。

そして、現状を見ると、日本の技術力と称されているものの多くは、プロセス・イノベーションのみであることが更なる問題なのである。

プロセス・イノベーションは生産システムの進化、原価の低減を意識し、生産性の革新高性能化への革新という点で力を持つが、これらは後発にキャッチアップされやすい。

場合によっては、リバースエンジニアリングなどによっても追いつかれてしまうこともある。

しかし、原理、原材料の転換、構造の転換、その結果として仕様を変え、設計をしていく力を持ち新機能、新性能を持つプロダクト・イノベーションは、後発には、簡単にキャッチアップされない高付加価値を生むイノベーションなのである。

日本にとって今、より必要、重要なのは、このプロダクト・イノベーションであり、これを強化していくことによって、日本は“真のものづくり大国”になるのである。」

如何でしょうか？

私は心の底から本当にそうだなあと感じました。

今日もものづくりの皆様方と新のものづくり大国を意識した仕事をして参ります！！

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Disposable Income＝可処分所得

可処分所得は個人消費の水準を示すのには大きな意味を持つ指標です。

可処分所得とは、所得のうち、税金・社会保険料などを除き、個人が自由に処分できる部分を指し、消費と貯蓄に振り向けられます。

ところで、私は、いつも、潜在的な消費の意欲が弱まっている先進国、潜在的なインフラ開発需要が減少している先進国は安定成長と言う名の低成長になることは必然であると考えています。

また、潜在的な労働者の数、潜在的な消費者の数が多い、法整備なども整いつつある新興国は、潜在的な経済成長力もあるとも認識しています。

しかし、その潜在的な消費者に、もしお金がなければ、それは消費には至らず、経済成長にも繋がりません。

潜在的な消費者が食うや食わずの状態にあり、衣食住の生活に必要な最低限の消費しかしないのであれば、

「潜在的な経済成長力が顕在化しにくい。」

ということになるのです。

従って、個人の収入に対して、税金などの公課を差し引いた可処分所得から更に衣食住といった生活に最低限必要な支出がどのくらいあるのかを眺めつつ、これを差し引いた残りが、潜在的な新規の大きな消費拡大の原動力となります。

そして、中国本土などの発展する新興国では、この可処分所得も増えて顕在化し、一方で生活に最低限必要なものを消費するというポジションも減ってきており、潜在的な経済成長力を顕在化していく原動力となっているとも言えます。

今後もこうした視点から、各国、就中、新興国の可処分所得推移と生活必需品の消費推移にも注意を払いたいと思います。

尚、ひょっとすると、日本も公課と生活に必要な消費にかけるお金が増えて、自由に消費するためのお金がへっているかもしれませんね。

Disposable Income

I can say that disposable income is what counts for the level of personal consumption. Disposable income is equal to the number which personal total income minus taxes and dues. Disposable income is divided to consumption and deposit.

In the advanced countries because potential needs of consumption as well as development for infrastructure is weak, potentiality of economic growth becomes weak and it comes to be low economic growth named stable economic growth.

On the other hand, in the developing countries which has big population with stable political system and development of laws, potential consumption as well as development of infrastructure may be strong.

However if the people did not have money with them, they could not consume and if government did not have enough tax income, government could not develop infrastructures, therefore economic growth could not become obvious.

In the case of Mainland China, for example, because disposable income becomes bigger and the portion of the expense of food, houses and clothes decreases, personal consumption and development becomes strong and it makes high growth economy.

In this sense, in order to analyze the economy, we have to check disposable income and portion of the food, houses and clothes toward total income.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 020. 30 (前週対比+3. 90)

台湾：1米ドル／30. 00ニュー台湾ドル (前週対比+0. 11)

日本：1米ドル／101. 72円 (前週対比-0. 04)

中国本土：1米ドル／6. 2471人民元 (前週対比-0. 0095)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 994. 96 (前週対比-22. 21)

台湾 (台北加権指数)：9, 075. 91 (前週対比+67. 69)

日本 (日経平均指数)：14, 632. 37 (前週対比+170. 20)

中国本土 (上海B)：2, 039. 212 (前週対比+4. 643)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光